

## 資産の状況

## ■資産の状況

## ○与信関係費用

## 与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位: 億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
与信関係費用	1,280	297	△982
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△97	△208	△111
うち貸出金償却	△97	△179	△81
貸倒引当金戻入益等	1,377	506	△871
信託勘定与信関係費用	—	—	—

## 与信関係費用(2行)

(単位: 億円)

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	1,206	28	306	△0
信託勘定与信関係費用	/	—	/	—
一般貸倒引当金純繰入額	1,171	28	460	△0
貸出金償却	△26	△0	△120	—
個別貸倒引当金純繰入額	63	0	△2	0
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	0	△0	—
偶発損失引当金純繰入額	0	—	0	—
その他債権売却損等	△2	—	△31	—

## ○平成30年度中間期の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位: 億円)

1. 自己査定					2. 金融再生法開示債権	3. リスク管理債権
債務者区分	分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先・実質破綻先	812	担保・保証等: 759 引当金: 52		引当率 100% 引当金は非分類に計上	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 812 保全率: 100%	破綻先債権 181
破綻懸念先	2,648	担保・保証等: 1,350 引当金: 855		443 引当率 65.8% 引当金は非分類に計上	危険債権 2,648 保全率: 83.2%	延滞債権 2,743 535 (注2)
要注意先	要管理債権	非保全部分の引当率 19.9% 担保・保証等: 569 引当金: 224		要管理先債権 • 保全率 49.6% • 非保全部分の引当率 19.4% • 債権額に対する引当率 12.1%	要管理債権 (注1) 1,693 保全率: 46.8%	3か月以上延滞債権 9 貸出条件緩和債権 1,684
	(要管理先債権)					
	その他の要注意先			債権額に対する引当率 • その他の要注意先 2.19% • 正常先 0.05%	↑ 全体の保全率 74.0%	
	正常先					
合計	884,187				合計 5,154	合計 4,619

注) 1. 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。  
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

## ○金融再生法開示債権の状況

## 《みずほフィナンシャルグループ連結》

## 金融再生法開示債権(連結)

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	719	775	55
危険債権	3,713	2,706	△1,007
要管理債権	2,140	2,086	△54
<b>合計</b>	<b>6,573</b>	<b>5,567</b>	<b>△1,006</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
部分直接償却実施額	960	967	6

## 金融再生法開示債権(信託勘定)

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	28	28	△0
要管理債権	—	—	—
<b>合計</b>	<b>28</b>	<b>28</b>	<b>△0</b>

## 金融再生法開示債権(連結+信託勘定)

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	719	775	55
危険債権	3,742	2,734	△1,007
要管理債権	2,140	2,086	△54
<b>合計</b>	<b>6,602</b>	<b>5,595</b>	<b>△1,006</b>

## 資産の状況

## 《みずほ銀行》

## 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	562	807
危険債権	3,557	2,623
要管理債権	1,652	1,680
<b>小計</b>	<b>5,772</b>	<b>5,110</b>
正常債権	787,803	845,236
<b>合計</b>	<b>793,576</b>	<b>850,347</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
部分直接償却実施額	871	894

## 不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.07	0.09
危険債権 ②	0.44	0.30
要管理債権 ③	0.20	0.19
<b>(①+②+③) / 金融再生法開示債権</b>	<b>0.72</b>	<b>0.60</b>
正常債権 ④	99.27	99.39
<b>(①+②+③+④) / 金融再生法開示債権</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

## 金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	562	807
うち担保・保証等	545	754
引当金	17	52
危険債権	3,557	2,623
うち担保・保証等	1,720	1,327
引当金	1,161	853
要管理債権	1,652	1,680
うち担保・保証等	562	567
引当金	210	222
<b>合計</b>	<b>5,772</b>	<b>5,110</b>
うち担保・保証等	2,828	2,649
引当金	1,388	1,129

## 金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
保全額	4,217	3,778
貸倒引当金	1,388	1,129
担保・保証等	2,828	2,649
保全率	73.0%	73.9%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	81.0%	83.1%
要管理債権	46.7%	46.9%
(要管理先債権)	52.4%	49.7%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	63.2%	65.8%
要管理債権	19.2%	19.9%
(要管理先債権)	23.1%	19.4%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	14.31%	12.13%
要管理先債権以外の要注意先債権	6.26%	2.20%
正常先債権	0.05%	0.05%

## 《みずほ信託銀行》

## (銀行勘定)

## 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	5
危険債権	27	25
要管理債権	10	13
<b>小計</b>	<b>47</b>	<b>43</b>
正常債権	33,417	33,795
<b>合計</b>	<b>33,464</b>	<b>33,839</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
部分直接償却実施額	6	5

## 不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.02	0.01
危険債権 ②	0.08	0.07
要管理債権 ③	0.03	0.03
<b>(①+②+③)／金融再生法開示債権</b>	<b>0.14</b>	<b>0.12</b>
正常債権 ④	99.85	99.87
<b>(①+②+③+④)／金融再生法開示債権</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

## 金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
<b>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</b>	<b>9</b>	<b>5</b>
うち担保・保証等	8	5
引当金	0	—
<b>危険債権</b>	<b>27</b>	<b>25</b>
うち担保・保証等	24	22
引当金	1	1
<b>要管理債権</b>	<b>10</b>	<b>13</b>
うち担保・保証等	1	2
引当金	1	2
<b>合計</b>	<b>47</b>	<b>43</b>
うち担保・保証等	35	30
引当金	3	3

## 金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
<b>保全額</b>	<b>39</b>	<b>33</b>
貸倒引当金	3	3
担保・保証等	35	30
<b>保全率</b>	<b>82.1%</b>	<b>76.6%</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	95.5%	94.6%
要管理債権	33.7%	34.0%
(要管理先債権)	43.2%	48.8%
<b>信用部分に対する引当率</b>		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	—%
危険債権	46.6%	48.6%
要管理債権	19.7%	20.0%
(要管理先債権)	19.7%	20.0%
<b>(参考)債権全体に対する引当率</b>		
要管理先債権	13.96%	12.82%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.20%	1.06%
正常先債権	0.04%	0.03%

## 資産の状況

## (信託勘定)

## 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	28	28
要管理債権	—	—
<b>小計</b>	<b>28</b>	<b>28</b>
正常債権	90	78
<b>合計</b>	<b>118</b>	<b>106</b>

## 不良債権比率等

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	24.16	26.53
要管理債権 ③	—	—
<b>(①+②+③)／金融再生法開示債権</b>	<b>24.16</b>	<b>26.53</b>
正常債権 ④	75.83	73.46
<b>(①+②+③+④)／金融再生法開示債権</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>

## (参考)金融再生法開示債権及び保全額

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	28	28
うち担保・保証等	28	28
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
<b>合計</b>	<b>28</b>	<b>28</b>
うち担保・保証等	28	28

## ○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

(連結)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
破綻先債権	257	214	△42
延滞債権	3,897	2,972	△924
3か月以上延滞債権	42	9	△33
貸出条件緩和債権	2,098	2,076	△21
<b>合計</b>	<b>6,295</b>	<b>5,273</b>	<b>△1,022</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
部分直接償却実施額	908	917	9

## 貸出金残高(中間期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
破綻先債権	0.03	0.02	△0.00
延滞債権	0.48	0.36	△0.11
3か月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.26	0.25	△0.00
<b>リスク管理債権合計／貸出金残高</b>	<b>0.78</b>	<b>0.65</b>	<b>△0.13</b>

## 貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
貸倒引当金	3,647	2,521	△1,125
一般貸倒引当金	2,183	1,418	△764
個別貸倒引当金	1,464	1,103	△360
特定海外債権引当勘定	0	0	0

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
部分直接償却実施額	962	969	6

## リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
部分直接償却実施後	57.93	47.82	△10.11

注) 引当率=貸倒引当金／リスク管理債権合計

## 資産の状況

## (信託勘定)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	28	28	△0
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	28	28	△0

## 貸出金残高(中間期末残高)に対する比率

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	24.16	26.53	2.36
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計/貸出金残高	24.16	26.53	2.36

## (連結+信託勘定)

## リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
破綻先債権	257	214	△42
延滞債権	3,925	3,000	△925
3か月以上延滞債権	42	9	△33
貸出条件緩和債権	2,098	2,076	△21
合計	6,324	5,301	△1,022

## 貸出金残高(中間期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
破綻先債権	0.03	0.02	△0.00
延滞債権	0.49	0.37	△0.11
3か月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.00
貸出条件緩和債権	0.26	0.25	△0.00
リスク管理債権合計/貸出金残高	0.79	0.65	△0.13

## 《みずほ銀行連結》

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
破綻先債権	257	213	△43
延滞債権	3,831	2,941	△890
3か月以上延滞債権	42	9	△33
貸出条件緩和債権	2,079	2,045	△34
<b>合計</b>	<b>6,210</b>	<b>5,209</b>	<b>△1,001</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
部分直接償却実施額	900	910	9

## 《みずほ信託銀行連結》

## (連結)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	37	31	△6
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	19	21	2
<b>合計</b>	<b>57</b>	<b>53</b>	<b>△3</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
部分直接償却実施額	7	7	△0

## (連結+信託勘定)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	増減
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	66	59	△6
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	19	21	2
<b>合計</b>	<b>85</b>	<b>81</b>	<b>△4</b>



## 資産の状況

## 《みずほ銀行》

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破綻先債権	249	181
延滞債権	3,498	2,713
3か月以上延滞債権	42	9
貸出条件緩和債権	1,609	1,671
<b>合計</b>	<b>5,400</b>	<b>4,575</b>

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
部分直接償却実施額	821	847

## 貸出金残高(中間期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破綻先債権	0.03	0.02
延滞債権	0.49	0.36
3か月以上延滞債権	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.22	0.22
<b>リスク管理債権合計/貸出金残高</b>	<b>0.77</b>	<b>0.61</b>

## リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
リスク管理債権額(期初)	7,320	5,172
期中発生(+)	2,759	1,025
期中改善(-)	△2,700	△247
期中回収(-)	△1,645	△545
新規部分直接償却(-)	△308	△208
部分直接償却からの回復(+)	452	182
不良債権処理(-)	△478	△803
リスク管理債権額(期末)	5,400	4,575
リスク管理債権額(増減額)	△1,920	△597

## 貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
<b>貸倒引当金(部分直接償却実施後)</b>	<b>3,028</b>	<b>1,979</b>
一般貸倒引当金		
期首残高	3,033	1,683
(為替換算差額)	(12)	(26)
中間増加額	1,849	1,072
中間減少額	—	124
目的使用	3,033	1,559
その他	1,849	1,072
中間期末残高	1,849	1,072
個別貸倒引当金		
期首残高	1,369	946
(為替換算差額)	(13)	(4)
中間増加額	1,178	906
中間減少額	126	41
目的使用	1,242	904
その他	1,178	906
中間期末残高	1,178	906
特定海外債権引当勘定		
期首残高	0	0
(為替換算差額)	—	—
中間増加額	0	0
中間減少額	—	—
目的使用	0	0
その他	0	0
中間期末残高	0	0
合計		
期首残高	4,402	2,629
(為替換算差額)	(26)	(31)
中間増加額	3,028	1,979
中間減少額	126	166
目的使用	4,275	2,463
その他	3,028	1,979

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
部分直接償却実施額	871	894

## リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
部分直接償却実施後	56.07	43.26

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

## 《みずほ信託銀行》

## (銀行勘定)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破綻先債権	0	0
延滞債権	36	30
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	10	13
合計	47	43

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
部分直接償却実施額	6	5

## 貸出金残高(中間期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.10	0.09
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.03	0.04
リスク管理債権合計/貸出金残高	0.14	0.13

## リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
リスク管理債権額(期初)	116	43
期中発生(+)	14	8
期中改善(-)	△67	△4
期中回収(-)	△16	△4
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	47	43
リスク管理債権額(増減額)	△68	0

## 貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	18	18
一般貸倒引当金		
期首残高	45	16
中間増加額	17	17
中間減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	45	16
中間期末残高	17	17
個別貸倒引当金		
期首残高	2	1
中間増加額	1	1
中間減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	2	1
中間期末残高	1	1
特定海外債権引当勘定		
期首残高	0	—
中間増加額	—	—
中間減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	0	—
中間期末残高	—	—
合計		
期首残高	47	18
中間増加額	18	18
中間減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	47	18
中間期末残高	18	18

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
部分直接償却実施額	6	5

## 資産の状況

## リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
部分直接償却実施後	39.72	42.48

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

## (信託勘定)

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	28	28
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	28	28

## 貸出金残高(中間期末残高)に対する比率

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破綻先債権	—	—
延滞債権	24.16	26.53
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計/貸出金残高	24.16	26.53

## リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
リスク管理債権額(期初)	28	28
期中発生(+)	0	0
期中改善(-)	0	0
期中回収(-)	0	0
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	28	28
リスク管理債権額(増減額)	0	0

## ○業種別貸出状況

## 《みずほ銀行》

## 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	508,068	100.00	521,749	100.00
製造業	79,598	15.67	78,603	15.06
農業、林業	385	0.08	408	0.08
漁業	18	0.00	21	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,305	0.45	1,901	0.36
建設業	5,731	1.13	5,774	1.11
電気・ガス・熱供給・水道業	20,386	4.01	23,336	4.47
情報通信業	12,353	2.43	12,488	2.39
運輸業、郵便業	18,092	3.56	21,121	4.05
卸売業、小売業	45,678	8.99	46,232	8.86
金融業、保険業	65,595	12.91	76,591	14.68
不動産業	61,315	12.07	66,041	12.66
物品賃貸業	18,432	3.63	20,401	3.91
各種サービス業	26,299	5.18	27,801	5.33
地方公共団体	8,432	1.66	7,810	1.50
政府等	22,125	4.35	16,574	3.18
その他	121,317	23.88	116,640	22.36
海外及び特別国際金融取引勘定分	191,964	100.00	225,687	100.00
政府等	2,602	1.36	5,905	2.62
金融機関	62,565	32.59	72,157	31.97
その他	126,797	66.05	147,624	65.41
合計	700,033	/	747,436	/

注) 「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」のうち、従来「その他」等に区分していた残高の一部を「不動産業」に、「運輸業、郵便業」等に区分していた残高の一部を「その他」に組替えて記載しています。

## 資産の状況

## 《みずほ信託銀行》

## 業種別貸出金(銀行勘定)

(単位:億円、%)

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	33,016	100.00	33,438	100.00
製造業	4,709	14.27	4,717	14.11
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.06	24	0.07
建設業	333	1.01	362	1.08
電気・ガス・熱供給・水道業	2,432	7.37	2,699	8.07
情報通信業	1,183	3.58	1,184	3.54
運輸業、郵便業	2,163	6.55	2,145	6.42
卸売業、小売業	1,585	4.80	1,730	5.18
金融業、保険業	2,269	6.88	2,787	8.34
不動産業	11,071	33.53	10,901	32.60
物品賃貸業	2,683	8.13	2,631	7.87
各種サービス業	577	1.75	549	1.64
地方公共団体	39	0.12	29	0.09
政府等	1,774	5.37	1,510	4.52
その他	2,173	6.58	2,164	6.47
海外及び特別国際金融取引勘定分	47	100.00	18	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	47	100.00	18	100.00
合計	33,064	/	33,457	/

## 業種別貸出金(信託勘定)

(単位:億円、%)

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,279	17.32	1,236	19.37
不動産業	1	0.02	1	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	70	0.96	64	1.00
政府等	—	—	—	—
その他	6,037	81.70	5,080	79.60
合計	7,389	/	6,382	/

注) 信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

## ○地域別貸出状況

## 《みずほ銀行》

## 特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位：億円、カ国)

	平成29年度中間期		平成30年度中間期
アルゼンチン	0	ザンビア	0
合計	0	アルゼンチン	0
対象国数	1	合計	0
		対象国数	2

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

## 《みずほ信託銀行》

## 特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位：億円、カ国)

	平成29年度中間期		平成30年度中間期
—	—	—	—
合計	—	合計	—
対象国数	0	対象国数	0

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

## 資産の状況

## ○貸出金の償却(銀行勘定)

## 《みずほ銀行》

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
貸出金償却	△78	△161

注) 中間損益計算書に計上された貸出金償却です。

## 《みずほ信託銀行》(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
貸出金償却	△0	—

注) 中間損益計算書に計上された貸出金償却です。